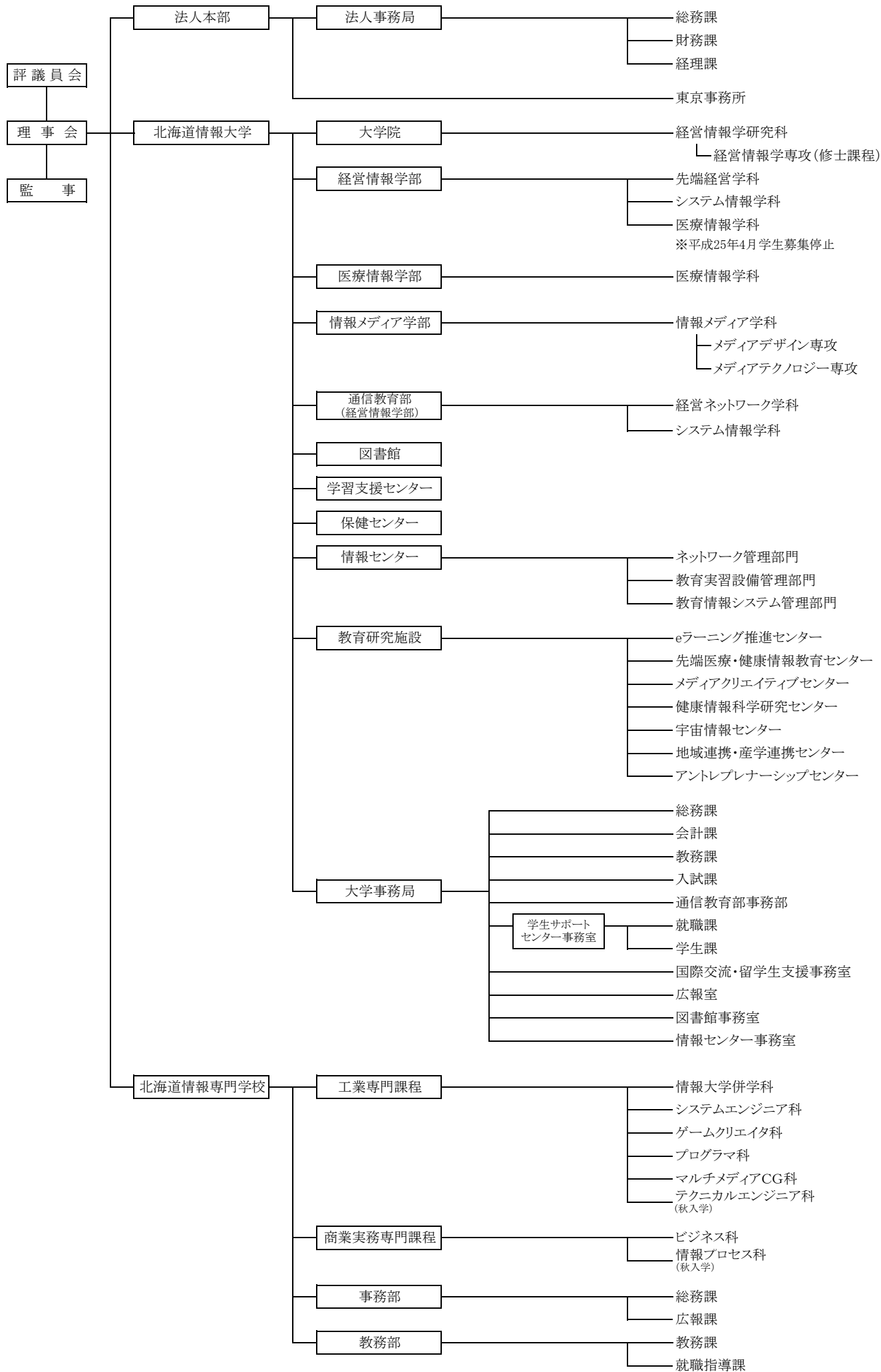
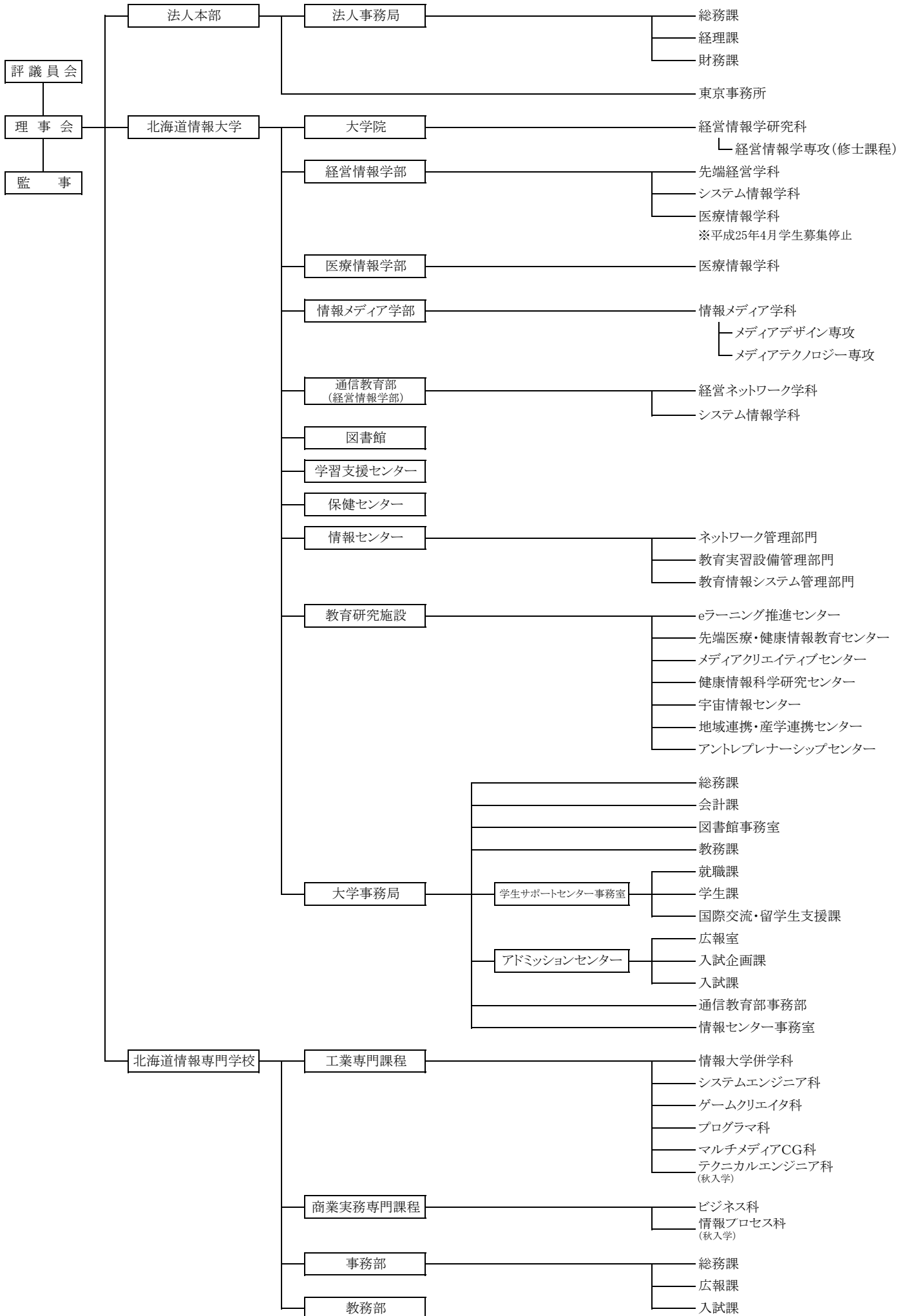


平成27年度 学校法人電子開発学園 組織図



平成28年度 学校法人電子開発学園 組織図



平成27年度 設置する学校の学生数・教職員数等

学生数

平成27年5月1日現在(単位:人)

| 学校名・学部・学科 | 入学定員 | 入学者数 | 編入学定員 | 収容定員 | 在学生数 | 卒業者数 | 備考 |
|-------------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|---------------|
| 北海道情報大学大学院 | | | | | | | |
| 経営情報学研究科 | 15 | 6 | - | 30 | 14 | 13 | |
| 大学院 計 | 15 | 6 | - | 30 | 14 | 13 | |
| 北海道情報大学 | | | | | | | |
| 経営情報学部 | 180 | 114 | 10 | 780 | 610 | 204 | ※3年次編入 |
| 先端経営学科 | 70 | 34 | 5 | 280 | 199 | 60 | |
| システム情報学科 | 110 | 80 | 5 | 430 | 357 | 78 | |
| 医療情報学科 | - | - | - | 70 | 54 | 66 | 平成25年4月学生募集停止 |
| 医療情報学部 | 80 | 45 | - | 240 | 145 | 0 | 平成25年4月1日開設 |
| 医療情報学科 | 80 | 45 | - | 240 | 145 | 0 | |
| 情報メディア学部 | 190 | 236 | 10 | 750 | 798 | 147 | ※3年次編入 |
| 情報メディア学科 | 190 | 236 | 10 | 750 | 798 | 147 | |
| 学部 計 | 450 | 395 | 20 | 1,770 | 1,553 | 351 | |
| 計 | 465 | 401 | 20 | 1,800 | 1,567 | 364 | |
| 通信教育部 | | | | | | | |
| 経営ネットワーク学科 | 400 | 26 | - | 1,600 | 236 | 31 | |
| システム情報学科 | 800 | 350 | - | 3,200 | 1,750 | 307 | |
| 通信教育部 計 | 1,200 | 376 | - | 4,800 | 1,986 | 338 | (正科生A・B) |
| 大学 計 | 1,665 | 777 | 20 | 6,600 | 3,553 | 702 | |
| 北海道情報専門学校 | | | | | | | |
| 工業専門課程 | | | | | | | |
| 情報大学併学科 | 80 | 36 | - | 320 | 178 | 42 | |
| システムエンジニア科 | 130 | 98 | - | 390 | 292 | 112 | |
| ゲームクリエイタ科 | 40 | 64 | - | 120 | 178 | 47 | |
| プログラマ科 | 140 | 89 | - | 280 | 211 | 97 | |
| マルチメディアCG科 | 70 | 61 | - | 140 | 105 | 32 | |
| テクニカルエンジニア科 | 40 | 0 | - | 40 | 0 | 0 | (秋入学) |
| 工業専門課程 計 | 500 | 348 | - | 1,290 | 964 | 330 | |
| 商業実務専門課程 | | | | | | | |
| ビジネス科 | 40 | 42 | - | 80 | 90 | 33 | |
| 情報プロセス科 | 40 | 5 | - | 40 | 4 | 10 | (秋入学) |
| 商業実務専門課程 計 | 80 | 47 | - | 120 | 94 | 43 | |
| 専門学校 計 | 580 | 395 | - | 1,410 | 1,058 | 373 | |
| 合 計 | 2,245 | 1,172 | 20 | 8,010 | 4,611 | 1,075 | |

教員・職員数

平成27年5月1日現在(単位:人)

| 教員・職員 | 北海道情報 大学 | 北海道情報 専門学校 | 法人本部 | 計 |
|---------|-------------|---------------|------|-----|
| 学長・校長 | 1 | 1 | | 2 |
| 副学長・副校長 | 1 | 1 | | 2 |
| 教授 | 44 | | | 44 |
| 准教授 | 26 | | | 26 |
| 講師 | 11 | 42 | | 53 |
| 教員 計 | 83 | 44 | | 127 |
| 職員 | 49 | 15 | 11 | 75 |
| 合計 | 132 | 59 | 11 | 202 |

役員数

平成27年5月1日現在(単位:人)

| 役員 | 常勤 | 非常勤 | 計 |
|----|----|-----|----|
| 理事 | 7 | 5 | 12 |
| 監事 | 0 | 2 | 2 |

平成28年度 設置する学校の学生数・教職員数等

学生数

平成28年5月1日現在(単位:人)

| 学校名・学部・学科 | 入学定員 | 入学者数 | 編入学定員 | 収容定員 | 在学生数 | 卒業者数 | 備考 |
|-------------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|---------------|
| 北海道情報大学大学院 | | | | | | | |
| 経営情報学研究科 | 15 | 2 | - | 30 | 10 | 5 | |
| 大学院 計 | 15 | 2 | - | 30 | 10 | 5 | |
| 北海道情報大学 | | | | | | | |
| 経営情報学部 | 180 | 134 | 10 | 740 | 512 | 190 | ※3年次編入 |
| 先端経営学科 | 70 | 41 | 5 | 290 | 179 | 56 | |
| システム情報学科 | 110 | 93 | 5 | 450 | 330 | 84 | |
| 医療情報学科 | - | - | - | - | 3 | 50 | 平成25年4月学生募集停止 |
| 医療情報学部 | 80 | 53 | - | 320 | 190 | 0 | 平成25年4月1日開設 |
| 医療情報学科 | 80 | 53 | - | 320 | 190 | 0 | |
| 情報メディア学部 | 190 | 220 | 10 | 780 | 808 | 147 | ※3年次編入 |
| 情報メディア学科 | 190 | 220 | 10 | 780 | 808 | 147 | |
| 学部 計 | 450 | 407 | 20 | 1,840 | 1,510 | 337 | |
| 計 | 465 | 409 | 20 | 1,870 | 1,520 | 342 | |
| 通信教育部 | | | | | | | |
| 経営ネットワーク学科 | 400 | 35 | - | 1,600 | 226 | 45 | |
| システム情報学科 | 800 | 304 | - | 3,200 | 1,759 | 288 | |
| 通信教育部 計 | 1,200 | 339 | - | 4,800 | 1,985 | 333 | (正科生A・B) |
| 大学 計 | 1,665 | 748 | 20 | 6,670 | 3,505 | 675 | |
| 北海道情報専門学校 | | | | | | | |
| 工業専門課程 | | | | | | | |
| 情報大学併学科 | 80 | 46 | - | 320 | 172 | 52 | |
| システムエンジニア科 | 130 | 79 | - | 390 | 249 | 118 | |
| ゲームクリエイタ科 | 40 | 25 | - | 120 | 144 | 63 | |
| プログラマ科 | 140 | 63 | - | 280 | 154 | 115 | |
| マルチメディアCG科 | 70 | 62 | - | 140 | 117 | 36 | |
| テクニカルエンジニア科 | 40 | 0 | - | 40 | 0 | 0 | (秋入学) |
| 工業専門課程 計 | 500 | 275 | - | 1,290 | 836 | 384 | |
| 商業実務専門課程 | | | | | | | |
| ビジネス科 | 40 | 46 | - | 80 | 85 | 48 | |
| 情報プロセス科 | 40 | 7 | - | 40 | 7 | 4 | (秋入学) |
| 商業実務専門課程 計 | 80 | 53 | - | 120 | 92 | 52 | |
| 専門学校 計 | 580 | 328 | - | 1,410 | 928 | 436 | |
| 合 計 | 2,245 | 1,076 | 20 | 8,080 | 4,433 | 1,111 | |

教員・職員数

平成28年5月1日現在(単位:人)

| 教員・職員 | 北海道情報 大学 | 北海道情報 専門学校 | 法人本部 | 計 |
|---------|-------------|---------------|------|-----|
| 学長・校長 | 1 | 1 | | 2 |
| 副学長・副校長 | 1 | | | 1 |
| 教授 | 45 | | | 45 |
| 准教授 | 31 | | | 31 |
| 講師 | 7 | 36 | | 43 |
| 助教 | 1 | | | 1 |
| 教員 計 | 86 | 37 | | 123 |
| 職員 | 49 | 13 | 11 | 73 |
| 合 計 | 135 | 50 | 11 | 196 |

役員数

平成28年5月1日現在(単位:人)

| 役 員 | 常 勤 | 非常勤 | 計 |
|-----|-----|-----|----|
| 理 事 | 7 | 5 | 12 |
| 監 事 | 0 | 2 | 2 |

平成27年度 事業報告

18歳人口の減少により学校法人電子開発学園（以下「本学園」という。）の学費収入は、年々厳しさを増している。そのような中、本学園運営のためには、財政基盤の健全化及び教育サービスの維持、向上が最重要課題となっている。

本学園の主要財源は、学生生徒等納付金収入及び国・地方公共団体からの補助金収入である。学生生徒等納付金収入の安定化には、確実な学生確保が重要となっている。

また、学生生徒等納付金収入以外に外部資金の導入も重要であると考え、教育研究振興募金事業、受託事業、競争的資金等の外部資金の獲得に積極的に取り組みました。

北海道情報大学においては、教育サービス向上の一環として主体的学びへの取組、FD推進による教育の質の向上、さらに社会貢献、地域貢献の推進に取組むとともに、学生の教育の多様化にも対応すべく、種々の改革を進めました。

一方、北海道情報専門学校においては「産・学・研」連携による最新の技術による教育により、情報処理技術者国家試験で全道一の合格実績を上げることができました。

就職実績は北海道情報大学が96.8%、北海道情報専門学校が98.5%と、両校ともに高い就職率となり、就職実績の伝統を維持するため、更なる教育の充実に取り組みました。

平成27年度に本学園が実施した主な事業は、以下のとおりです。

（1）北海道情報大学

- ①大学の目標、教育研究に関する目標等について前年度末に策定した「中期目標・中期計画・平成27年度計画」を実施した。
- ②建学の理念(情報化社会における新しい大学と学問の創造)等の明確化をはかり、「Quality First —教育の質を向上させ、主体性を持った高度ITプロフェッショナルの育成を目指す—」をミッションとするHIU Vision2020を策定した。
さらに、建学の理念等基本的な骨子を継承しつつ、HIU Vision2020を反映する形で、今後の環境の変化やニーズに対応する第2期中期目標・中期計画及び平成28年度計画を新たに立案した。
- ③学部学科定員構成の適正化及びIoT等新しい情報技術の新カリキュラムに対応するため、平成29年度よりの改組改編を立案し、関連規程の改定等、準備作業を行った。
- ④広報活動では、北海道情報大学の特徴である「教育と知識と情報」、「食と健康と情報」、「宇宙と環境と情報」の3本柱を中心とした、フォーラム、出前授業、高校訪問等を展開しました。あわせて、ホームページの刷新及び内容の充実を図った。

また、宇宙情報センターと地域連携・産学連携センターとの共同で気象衛星

ひまわり 8 号運用開始を記念した講演会・見学会を開催し、最先端の宇宙技術を地域社会に周知するための活動を行った。

- ⑤学生の就職活動支援では、首都圏に本社がある企業等を対象にした「北海道情報大学大学説明会」を、過去最高の参加者を得て、平成 28 年 2 月に開催(会場：中野サンプラザ)した。

また、就職活動中の学生を対象として、北海道内の医療機関、民間企業を集めて「企業・病院説明会」を平成 28 年 3 月に開催(会場：京王プラザホテル札幌)した。

- ⑥通信教育部では、社会的ニーズや今後に見込まれる分野を踏まえて、カリキュラム及び履修モデルコースの見直しを行い、開講科目の改廃を行いました。また、教職課程については平成 27 年度より中学数学の免許課程を開設し、入学者の拡大を図った。

- ⑦グローバル人材育成及び留学生確保のため、タイ王国・ラジャマンガラ工科大学タンヤブリ校と本学との間で学生相互派遣による国際コラボレーションを実施した。さらに、米国ポートランド州立大学、タイ王国泰日工業大学、中国大連東軟信息学院などと交流に関する了解覚書(MOU)を取り交わし、交流促進を図った。

- ⑧教育研究施設の一つである健康情報科学研究センターでは積極的な受託事業(25件)を行い、食の臨床試験の取組が評価されて『第5回地域産業支援プログラム(イノベーションネットアワード2016)』で最高賞の文部科学大臣賞を受賞した。その記念として「グローバルヘルスケアフォーラム」を札幌市内で開催しその実績を周知した。

さらに、外部資金導入の一環として、寄附金募集事業の具体化を図り、平成 27 年 10 月より「HIU 教育研究振興募金」の募集を開始した。

(2) 北海道情報専門学校

- ①情報処理技術者国家試験合格者数で全道の専門学校合格者数に対する占有率がいずれの試験でも 83%以上(基本情報技術者試験：83.8%、応用情報技術者試験：91.9%、情報セキュリティスペシャリスト試験：96.8%、データベーススペシャリスト試験：83.3%)を占め全道一の合格実績を上げることができた。また、システムアーキテクト試験においては、全国の専門学校生で唯一の合格者を輩出した。

- ②実践的な職業教育の質の確保に組織的に取り組む「職業実践専門課程」の認定を受け、企業等との密接な連携により、利用価値の高い知識や実践的かつ専門的なスキルを身につけられるよう教育課程を編成し、実践した。

- ③専門学校の教育を企業に理解してもらうとともに、学生の就職活動を活性化するため、北海道内や首都圏の企業を対象にした「合同企業説明会」を平成27年5月に開催(会場；ベルクラシック札幌フローラ)した。
- ④平成27年度私立大学等研究設備整備費等補助金により、本校舎5階2教室の学生実習用ノートパソコン(96台)及び、本校舎3階1教室のワークステーション(96台)を最新の機種に置き換えた。
- ⑤学習環境の整備として、学生エレベータの更新、4号館の冷暖房機の更新、2号館2階2教室の冷暖房機を設置及び、最新の大型プロジェクター(2台)を設置した。

以 上

学校法人 電子開発学園 平成27年度決算の概要

平成27年度決算が理事会ならびに評議員会で承認されましたので、その概要についてお知らせ致します。

学校法人会計の計算書類は、資金繰りの状態を示す「資金収支計算書」、経営状態を示す「事業活動収支計算書」、財政状態を示す「貸借対照表」により表示し、私立学校法第47条および学校法人会計基準第4条に定められた規則に基づき作成したものです。

1. 資金収支計算書

平成27年度の収支状況を資金収支計算書により資金の流れを予算と決算で比較します。

(1) 収入の部

学生生徒等納付金及び手数料収入が3百万円増加、寄付金収入が1百万円増加、補助金収入が9百万円増加、付随事業・収益事業収入が20百万円減少、受取利息・配当金収入が2百万円増加、雑収入が6百万円増加、学費前受金収入が46百万円増加、その他の収入は長期預金繰入収入で1億50百万円増加、預り金受入収入で41百万円増加しました。収入の部合計は99億34百万円となり、2億25百万円の収入増となりました。

(2) 支出の部

人件費が16百万円減少、教育研究経費及び管理経費が64百万円減少、設備関係支出は2百万円減少しました。資産運用支出の長期預金繰入支出は新規預け入れで1億円増加、退職給与引当特定資産繰入支出が6百万円増加しました。翌年度繰越支払資金は48億54百万円で1億77百万円増加し、支出の部合計は99億34百万円となり、2億25百万円の支出増となりました。

2. 事業活動収支計算書

平成27年度から学校法人会計基準の一部改正により、消費収支計算書が事業活動収支計算書に変更となり、「教育活動収支」、「教育活動外収支」、「特別収支」の3つの事業活動に区分し、それぞれの収支状況を把握することができます。

「教育活動収支」

(1) 収入の部

学生生徒等納付金、寄付金、経常費等補助金、雑収入で18百万円増加し、付随事業収入が20百万円減少となり、収入合計は40億36百万円、予算対比2百万円減少となりました。

(2) 支出の部

人件費、教育研究経費、管理経費、徴収不能額等で84百万円減少となり、支出合計は39億87百万円、84百万円減少となりました。「教育活動収支差額」は49百万円、予算対比82百万円増加となりました。

「教育活動外収支」

(1) 収入は受取利息・配当金が86百万円で2百万円増加となりました。

(2) 支出は借入金等利息が14百万円で、「教育活動外収支差額」は72百万円、2百万円増加となりました。「経常収支差額」は、1億21百万円、予算対比84百万円増加となりました。

「特別収支」

(1) 収入は1億69百万円で2百万円増加となりました。

(2) 支出は24百万円で3百万円減少し、「特別収支差額」は1億45百万円、予算対比6百万円増加となりました。

「基本金組入前当年度収支差額」は2億66百万円で90百万円増加となりました。

「基本金組入額合計」は1億44百万円で9百万円減少となりました。

「当年度収支差額」は1億22百万円で99百万円増加となりました。

「翌年度繰越収支差額」は10億81百万円で99百万円増加となりました。

3. 貸借対照表

平成27年度の財政状態を貸借対照表により本年度末と前年度末で比較します。

(1) 「資産の部」

合計で151億91百万円と前年度末対比1億95百万円増加しました。

「固定資産」は主に建物が講堂照明器具更新工事等で22百万円増加、減価償却額で1億65百万円減少、教育研究機器備品が実習室パソコン等購入で53百万円増加、減価償却額で89百万円減少、退職給与引当特定資産が13百万円増加、有価証券は債券の期限前償還による購入で2億57百万円増加しました。長期預金は50百万円が満期となり、定期預金（現金預金）にしたため、長期預金が50百万円減少、これにより固定資産合計101億86百万円で64百万円増加となりました。

「流動資産」は50億5百万円で1億30百万円増加し、主に現金預金が1億69百万円増加、未収入金が31百万円減少となりました。

(2) 「負債の部」

合計で30億31百万円と前年度末対比71百万円減少しました。

「固定負債」はeDCタワー等の長期借入金が92百万円減少、退職給与引当金が18百万円増加、長期未払金が3百万円増加し、合計71百万円減少となりました。

「流動負債」は未払金が23百万円増加、預り金が61百万円増加、学費前受金が75百万円減少、短期借入金が10百万円減少し、合計1百万円減少となりました。

(3) 「純資産の部」

合計で121億60百万円と前年度末対比2億66百万円増加しました。

「基本金」は110億79百万円で固定資産のうち継続的に保持すると判断されるものの額を示す第1号基本金への組入額が1億44百万円増加しました。

今日、私学を取り巻く環境は、学齢人口の減少等により年々厳しくなっています。本学園は、健全な財務体質を維持するために教職員が一致結束して、特色ある教育活動や教育サービスの見直しにより定員確保に努め、また経費節減に取り組み、安定した学校経営を推進する所存です。

資金収支計算書

平成27年 4月 1日から
平成28年 3月31日まで

(単位:円)

| 収入の部 | | | |
|-------------|-----------------|-----------------|---------------|
| 科 目 | 予 算 | 決 算 | 差 異 |
| 学生生徒等納付金収入 | 3,331,231,000 | 3,334,592,753 | △ 3,361,753 |
| 手数料収入 | 32,314,000 | 31,491,613 | 822,387 |
| 寄付金収入 | 3,424,000 | 4,486,000 | △ 1,062,000 |
| 補助金収入 | 308,124,000 | 317,293,993 | △ 9,169,993 |
| 国庫補助金収入 | 271,114,000 | 280,937,000 | △ 9,823,000 |
| 地方公共団体補助金収入 | 37,010,000 | 36,356,993 | 653,007 |
| 資産売却収入 | 900,003,000 | 900,194,354 | △ 191,354 |
| 付随事業・収益事業収入 | 301,459,000 | 281,594,491 | 19,864,509 |
| 受取利息・配当金収入 | 83,226,000 | 85,597,983 | △ 2,371,983 |
| 雑収入 | 54,429,000 | 60,070,958 | △ 5,641,958 |
| 前受金収入 | 1,429,921,000 | 1,476,378,897 | △ 46,457,897 |
| その他の収入 | 212,335,000 | 403,803,232 | △ 191,468,232 |
| 資金収入調整勘定 | △ 1,631,414,000 | △ 1,645,927,429 | 14,513,429 |
| 前年度繰越支払資金 | 4,684,616,000 | 4,684,616,067 | △ 67 |
| 収入の部合計 | 9,709,668,000 | 9,934,192,912 | △ 224,524,912 |
| 支出の部 | | | |
| 科 目 | 予 算 | 決 算 | 差 異 |
| 人件費支出 | 1,931,869,000 | 1,915,979,728 | 15,889,272 |
| 教育研究経費支出 | 1,192,354,000 | 1,152,422,301 | 39,931,699 |
| 管理経費支出 | 624,666,000 | 600,720,466 | 23,945,534 |
| 借入金等利息支出 | 13,621,000 | 13,620,754 | 246 |
| 借入金等返済支出 | 101,471,000 | 101,470,000 | 1,000 |
| 施設関係支出 | 38,719,000 | 38,340,000 | 379,000 |
| 設備関係支出 | 93,668,000 | 91,957,129 | 1,710,871 |
| 資産運用支出 | 1,061,302,000 | 1,167,109,019 | △ 105,807,019 |
| その他の支出 | 481,336,000 | 462,567,369 | 18,768,631 |
| 資金支出調整勘定 | △ 505,822,000 | △ 463,766,802 | △ 42,055,198 |
| 翌年度繰越支払資金 | 4,676,484,000 | 4,853,772,948 | △ 177,288,948 |
| 支出の部合計 | 9,709,668,000 | 9,934,192,912 | △ 224,524,912 |

活動区分資金収支計算書

平成27年 4月 1日から
平成28年 3月31日まで

(単位:円)

| | | 科 目 | 金 額 | |
|----------------|-----|---------------------------|------------------------------|--------------|
| 教育活動による資金収支 | 収 入 | 学生生徒等納付金収入 | 3,334,592,753 | |
| | | 手数料収入 | 31,491,613 | |
| | | 特別寄付金収入 | 3,278,000 | |
| | | 一般寄付金収入 | 1,146,000 | |
| | | 経常費等補助金収入 | 310,159,993 | |
| | | 付随事業収入 | 281,594,491 | |
| | | 雑収入 | 59,050,958 | |
| | | 教育活動資金収入計 | 4,021,313,808 | |
| | 支 出 | 人件費支出 | 1,915,979,728 | |
| | | 教育研究経費支出 | 1,152,422,301 | |
| | | 管理経費支出 | 600,580,414 | |
| 教育活動資金支出計 | | 3,668,982,443 | | |
| | | 差引 | 352,331,365 | |
| | | 調整勘定等 | △45,579,696 | |
| | | 教育活動資金収支差額 | 306,751,669 | |
| 施設整備等活動による資金収支 | 収 入 | 施設設備寄付金収入 | 62,000 | |
| | | 施設設備補助金収入 | 7,134,000 | |
| | | 施設設備売却収入 | 194,354 | |
| | | 施設整備等活動資金収入計 | 7,390,354 | |
| | 支 出 | 施設関係支出 | 38,340,000 | |
| | | 設備関係支出 | 91,957,129 | |
| | | 施設整備等活動資金支出計 | 130,297,129 | |
| | | | 差引 | △122,906,775 |
| | | | 調整勘定等 | 13,542,621 |
| | | | 施設整備等活動資金収支差額 | △109,364,154 |
| | | | 小計(教育活動資金収支差額+施設整備等活動資金収支差額) | 197,387,515 |
| その他の活動による資金収支 | 収 入 | 有価証券売却収入 | 900,000,000 | |
| | | 退職給与引当特定資産取崩収入 | 54,273,309 | |
| | | その他の収入 | 243,459,691 | |
| | | 小計 | 1,197,733,000 | |
| | | 受取利息・配当金収入 | 85,597,983 | |
| | 支 出 | 過年度修正収入 | 1,020,000 | |
| | | その他の活動資金収入計 | 1,284,350,983 | |
| | | 借入金等返済支出 | 101,470,000 | |
| | | 有価証券購入支出 | 1,000,000,000 | |
| | | 退職給与引当特定資産繰入支出 | 67,109,019 | |
| | | その他の支出 | 129,423,854 | |
| | | 小計 | 1,298,002,873 | |
| | | 借入金等利息支出 | 13,620,754 | |
| | | 過年度修正支出 | 140,052 | |
| | | その他の活動資金支出計 | 1,311,763,679 | |
| | | | | 差引 |
| | | 調整勘定等 | △817,938 | |
| | | その他の活動資金収支差額 | △28,230,634 | |
| | | 支払資金の増減額(小計+その他の活動資金収支差額) | 169,156,881 | |
| | | 前年度繰越支払資金 | 4,684,616,067 | |
| | | 翌年度繰越支払資金 | 4,853,772,948 | |

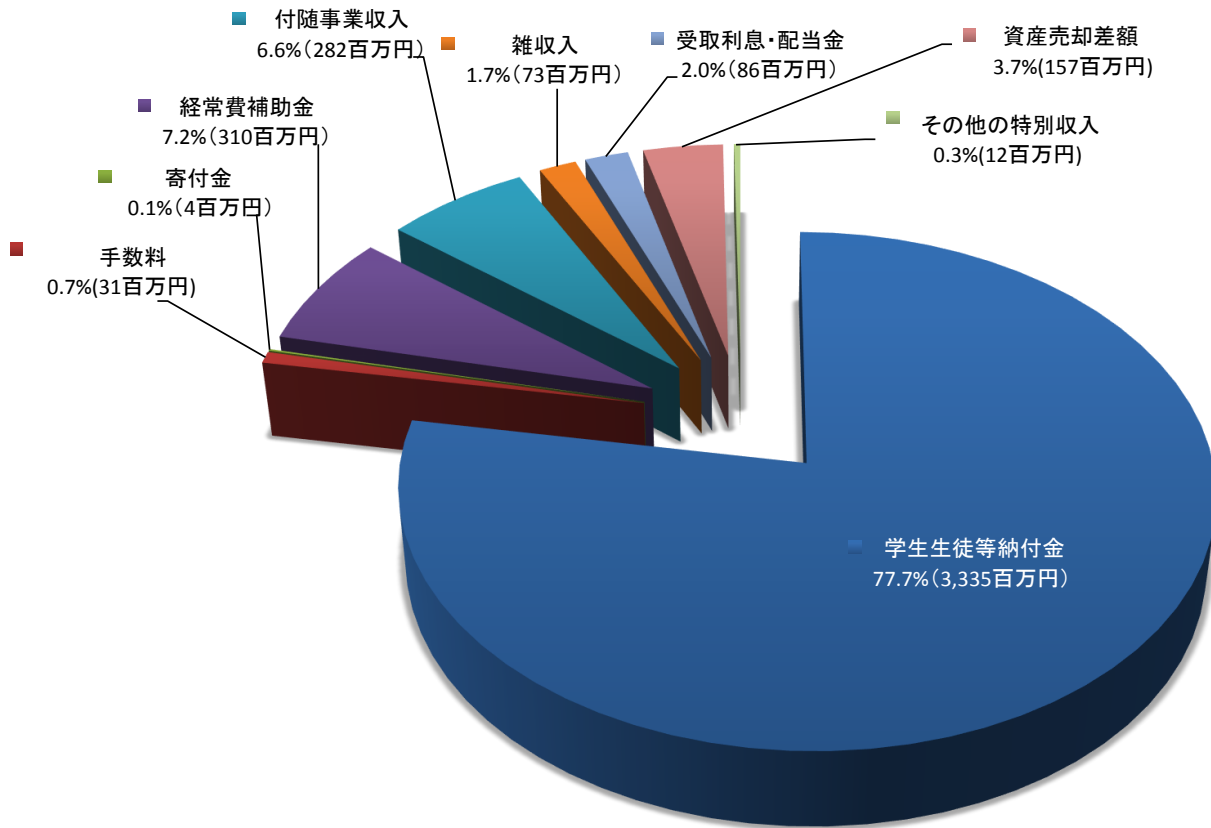
事業活動収支計算書

平成27年 4月 1日から
平成28年 3月 31日まで

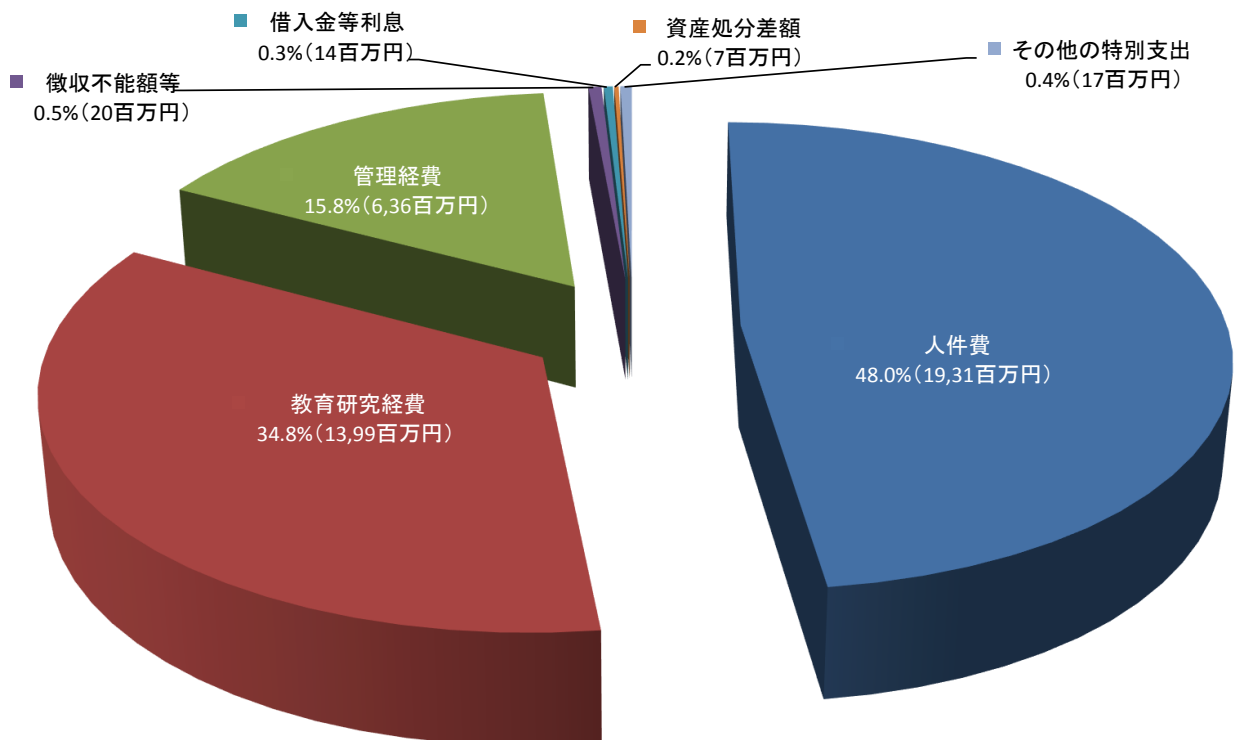
(単位:円)

| 科 目 | | 予 算 | 決 算 | 差 異 | |
|---------------|----------|---------------|---------------|---------------|------------|
| 教育活動収支 | 事業活動収入の部 | 学生生徒等納付金 | 3,331,231,000 | 3,334,592,753 | △3,361,753 |
| | | 手数料 | 32,314,000 | 31,491,613 | 822,387 |
| | | 寄付金 | 3,399,000 | 4,424,000 | △1,025,000 |
| | | 経常費等補助金 | 300,990,000 | 310,159,993 | △9,169,993 |
| | | 国庫補助金 | 263,980,000 | 273,803,000 | △9,823,000 |
| | | 地方公共団体補助金 | 37,010,000 | 36,356,993 | 653,007 |
| | | 付随事業収入 | 301,459,000 | 281,594,491 | 19,864,509 |
| | | 雑収入 | 68,618,000 | 73,484,550 | △4,866,550 |
| | | 教育活動収入計 | 4,038,011,000 | 4,035,747,400 | 2,263,600 |
| | 事業活動支出の部 | 人件費 | 1,943,997,000 | 1,931,494,986 | 12,502,014 |
| | | 教育研究経費 | 1,439,767,000 | 1,399,456,138 | 40,310,862 |
| | | 管理経費 | 659,321,000 | 635,737,685 | 23,583,315 |
| | | 徴収不能額等 | 27,912,000 | 19,969,660 | 7,942,340 |
| | | 教育活動支出計 | 4,070,997,000 | 3,986,658,469 | 84,338,531 |
| 教育活動収支差額 | | △32,986,000 | 49,088,931 | △82,074,931 | |
| 教育活動外収支 | 科 目 | | 予 算 | 決 算 | 差 異 |
| | 事業収入の部 | 受取利息・配当金 | 83,226,000 | 85,597,983 | △2,371,983 |
| | | その他の教育活動外収入 | 0 | 0 | 0 |
| | | 教育活動外収入計 | 83,226,000 | 85,597,983 | △2,371,983 |
| | 事業支出の部 | 借入金等利息 | 13,621,000 | 13,620,754 | 246 |
| | | その他の教育活動外支出 | 0 | 0 | 0 |
| | | 教育活動外支出計 | 13,621,000 | 13,620,754 | 246 |
| 教育活動外収支差額 | | 69,605,000 | 71,977,229 | △2,372,229 | |
| 経常収支差額 | | 36,619,000 | 121,066,160 | △84,447,160 | |
| 特別収支 | 科 目 | | 予 算 | 決 算 | 差 異 |
| | 事業収入の部 | 資産売却差額 | 156,660,000 | 156,755,908 | △95,908 |
| | | その他の特別収入 | 10,072,000 | 12,467,940 | △2,395,940 |
| | | 特別収入計 | 166,732,000 | 169,223,848 | △2,491,848 |
| | 事業支出の部 | 資産処分差額 | 10,133,000 | 6,656,441 | 3,476,559 |
| | | その他の特別支出 | 17,171,000 | 17,310,346 | △139,346 |
| | | 特別支出計 | 27,304,000 | 23,966,787 | 3,337,213 |
| 特別収支差額 | | 139,428,000 | 145,257,061 | △5,829,061 | |
| 基本金組入前当年度収支差額 | | 176,047,000 | 266,323,221 | △90,276,221 | |
| 基本金組入額合計 | | △152,734,000 | △143,992,505 | △8,741,495 | |
| 当年度収支差額 | | 23,313,000 | 122,330,716 | △99,017,716 | |
| 前年度繰越収支差額 | | 958,336,000 | 958,335,906 | 94 | |
| 翌年度繰越収支差額 | | 981,649,000 | 1,080,666,622 | △99,017,622 | |
| (参考) | | | | | |
| 事業活動収入計 | | 4,287,969,000 | 4,290,569,231 | △2,600,231 | |
| 事業活動支出計 | | 4,111,922,000 | 4,024,246,010 | 87,675,990 | |

事業活動収入(構成比)



事業活動支出(構成比)



貸借対照表

平成28年3月31日

(単位:円)

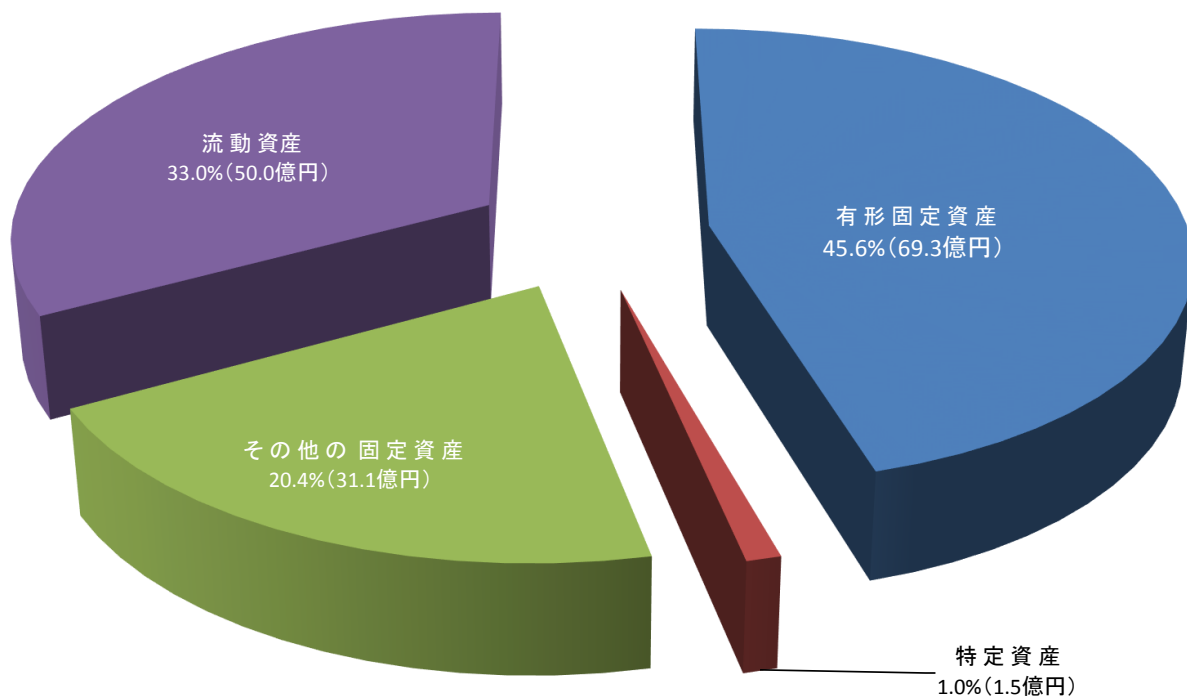
| 資産の部 | | | |
|-------------|----------------|----------------|---------------|
| 科 目 | 本 年 度 末 | 前 年 度 末 | 増 減 |
| 固定資産 | 10,185,818,351 | 10,121,402,084 | 64,416,267 |
| 有形固定資産 | 6,926,777,904 | 7,088,537,996 | △ 161,760,092 |
| 土地 | 1,725,516,149 | 1,725,516,149 | 0 |
| 建物 | 4,395,107,036 | 4,537,889,015 | △ 142,781,979 |
| 構築物 | 59,685,338 | 52,428,751 | 7,256,587 |
| 教育研究用機器備品 | 267,749,752 | 304,094,774 | △ 36,345,022 |
| 管理用機器備品 | 37,396,213 | 34,412,824 | 2,983,389 |
| 図書 | 438,125,361 | 431,616,875 | 6,508,486 |
| 車両 | 3,198,055 | 2,579,608 | 618,447 |
| 特定資産 | 153,661,225 | 140,825,515 | 12,835,710 |
| 退職給与引当特定資産 | 153,661,225 | 140,825,515 | 12,835,710 |
| その他の固定資産 | 3,105,379,222 | 2,892,038,573 | 213,340,649 |
| ソフトウェア | 38,398,375 | 31,198,006 | 7,200,369 |
| 有価証券 | 2,498,000,000 | 2,241,340,000 | 256,660,000 |
| 長期預金 | 500,000,000 | 550,000,000 | △ 50,000,000 |
| その他の固定資産 | 68,980,847 | 69,500,567 | △ 519,720 |
| 流動資産 | 5,004,705,201 | 4,874,243,880 | 130,461,321 |
| 現金預金 | 4,853,772,948 | 4,684,616,067 | 169,156,881 |
| 未収入金 | 75,022,121 | 106,369,712 | △ 31,347,591 |
| その他の流動資産 | 75,910,132 | 83,258,101 | △ 7,347,969 |
| 資産の部合計 | 15,190,523,552 | 14,995,645,964 | 194,877,588 |
| 負債の部 | | | |
| 科 目 | 本 年 度 末 | 前 年 度 末 | 増 減 |
| 固定負債 | 947,867,088 | 1,018,761,297 | △ 70,894,209 |
| 長期借入金 | 729,080,000 | 820,740,000 | △ 91,660,000 |
| 退職給与引当金 | 180,345,974 | 162,094,014 | 18,251,960 |
| 長期未払金 | 38,441,114 | 35,927,283 | 2,513,831 |
| 流動負債 | 2,082,787,547 | 2,083,338,971 | △ 551,424 |
| 短期借入金 | 91,660,000 | 101,470,000 | △ 9,810,000 |
| 未払金 | 413,338,894 | 390,260,837 | 23,078,057 |
| 前受金 | 1,476,378,897 | 1,551,235,128 | △ 74,856,231 |
| 預り金 | 101,409,756 | 40,373,006 | 61,036,750 |
| 負債の部合計 | 3,030,654,635 | 3,102,100,268 | △ 71,445,633 |
| 純資産の部 | | | |
| 科 目 | 本 年 度 末 | 前 年 度 末 | 増 減 |
| 基本金 | 11,079,202,295 | 10,935,209,790 | 143,992,505 |
| 第1号基本金 | 10,768,202,295 | 10,624,209,790 | 143,992,505 |
| 第4号基本金 | 311,000,000 | 311,000,000 | 0 |
| 繰越収支差額 | 1,080,666,622 | 958,335,906 | 122,330,716 |
| 翌年度繰越収支差額 | 1,080,666,622 | 958,335,906 | 122,330,716 |
| 純資産の部合計 | 12,159,868,917 | 11,893,545,696 | 266,323,221 |
| 負債及び純資産の部合計 | 15,190,523,552 | 14,995,645,964 | 194,877,588 |

有価証券の時価情報

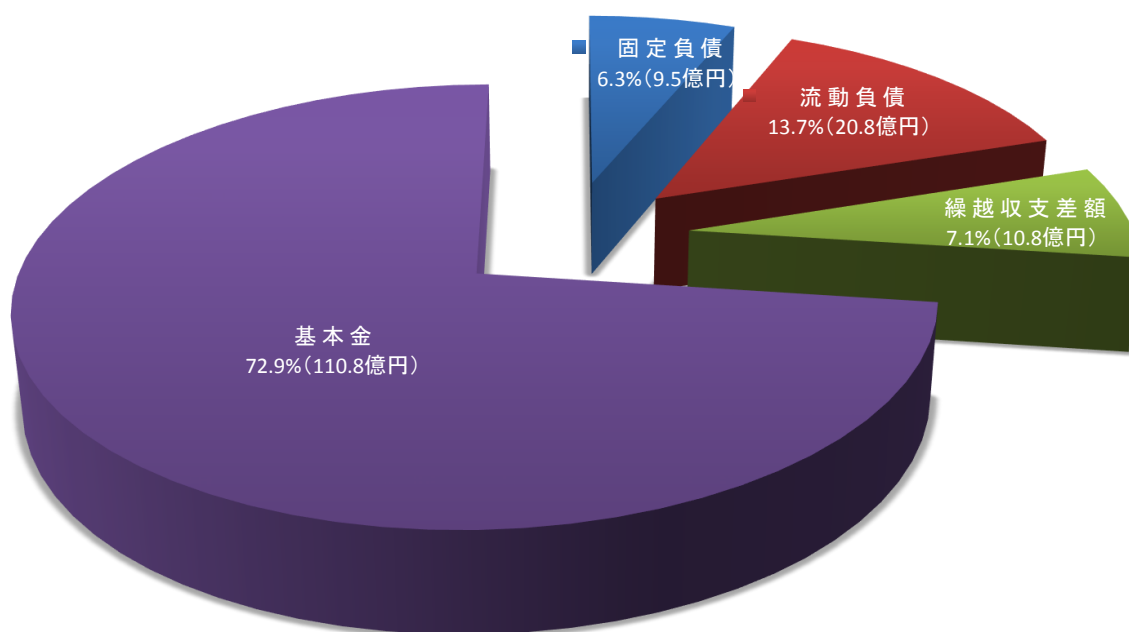
(単位 円)

| 種 類 | 当年度(平成28年3月31日) | | |
|--------------------|--------------------|--------------------|--------------------|
| | 貸借対照表計上額 | 時 価 | 差 額 |
| 時価が貸借対照表計上額を超えるもの | 700,000,000 円 | 718,756,000 円 | 18,756,000 円 |
| (うち満期保有目的の債券) | (700,000,000 円) | (718,756,000 円) | (18,756,000 円) |
| 時価が貸借対照表計上額を超えないもの | 1,798,000,000 円 | 1,658,703,000 円 | △ 139,297,000 円 |
| (うち満期保有目的の債券) | (1,798,000,000 円) | (1,658,703,000 円) | (△ 139,297,000 円) |
| 合 計 | 2,498,000,000 円 | 2,377,459,000 円 | △ 120,541,000 円 |
| (うち満期保有目的の債券) | (2,498,000,000 円) | (2,377,459,000 円) | (△ 120,541,000 円) |
| 時価のない有価証券 | 0 円 | | |
| 有価証券合計 | (2,498,000,000 円) | | |

資産の部(構成比)



負債の部・純資産の部 合計(構成比)



財 産 目 録

| | | | |
|-----|--------|----------------|---|
| I | 資産総額 | 15,190,523,552 | 円 |
| | 内 基本財産 | 7,134,720,351 | 円 |
| | 運用財産 | 8,055,803,201 | 円 |
| II | 負債総額 | 3,030,654,635 | 円 |
| III | 正味財産 | 12,159,868,917 | 円 |

| 科 目 | 平成27年度末 | |
|-----------------|---------------------------|------------------|
| 資産額 | | |
| 1 基本財産 | | |
| 土地 | 152,996.35 m ² | 1,725,516,149 円 |
| 建物 | 38,000.72 m ² | 4,395,107,036 円 |
| 図書 | 135,486 冊 | 438,125,361 円 |
| 教具・校具・備品 | 18,587 点 | 305,145,965 円 |
| 差入保証金 | 20 件 | 13,366,781 円 |
| 預託金 | 7 件 | 90,340 円 |
| その他 | | 257,368,719 円 |
| 2 運用財産 | | |
| 現金預金 | | 4,853,772,948 円 |
| 有価証券 | | 2,498,000,000 円 |
| 未収金 | | 75,022,121 円 |
| 長期貸付金 | | 48,273,000 円 |
| 前払金 | | 42,955,638 円 |
| 長期預金 | | 500,000,000 円 |
| その他 | | 37,779,494 円 |
| 資 産 総 額 | | 15,190,523,552 円 |
| 負債額 | | |
| 1 固定負債 | | |
| 長期借入金 | | 729,080,000 円 |
| 退職給与引当金 | | 180,345,974 円 |
| 長期未払金 | | 38,441,114 円 |
| 2 流動負債 | | |
| 短期借入金 | | 91,660,000 円 |
| 前受金 | | 1,476,378,897 円 |
| 未払金 | | 413,338,894 円 |
| 預り金 | | 101,409,756 円 |
| 負 債 総 額 | | 3,030,654,635 円 |
| 正味財産(資産総額－負債総額) | | 12,159,868,917 円 |

監 査 報 告 書

平成 28 年 5 月 6 日

学校法人 電子開発学園
理 事 会 御 中
評 議 員 会 御 中

学校法人 電子開発学園

監 事 井野 智 

監 事 久保 泰雄 

私たちは、学校法人電子開発学園の監事として、私立学校法第 37 条第 3 項に基づいて同学園の平成 27 年度(平成 27 年 4 月 1 日から平成 28 年 3 月 31 日まで)における財産目録及び計算書類(貸借対照表、資金収支計算書及び事業活動収支計算書)を含め、学校法人の業務及び財産に関し監査を行いました。

監査の結果、私たちは、学校法人の業務及び財産に関する不正の行為又は法令若しくは寄附行為に違反する重大な事実はないことを認めました。

以上

学校法人 電子開発学園

経年比較

資金収支計算書

(単位:千円)

(単位:千円)

| 収入の部 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 | 平成26年度 |
|------------|-------------|-------------|-------------|-------------|
| 学生生徒等納付金収入 | 3,608,758 | 3,662,895 | 3,633,125 | 3,380,897 |
| 手数料収入 | 36,674 | 35,547 | 32,602 | 30,980 |
| 寄付金収入 | 6,594 | 2,004 | 5,436 | 1,150 |
| 補助金収入 | 383,295 | 412,261 | 439,714 | 398,867 |
| 資産運用収入 | 36,209 | 34,947 | 69,050 | 74,404 |
| 資産売却収入 | 100,020 | 400,363 | 400,096 | 900,160 |
| 事業収入 | 228,911 | 174,147 | 166,135 | 261,230 |
| 雑収入 | 24,155 | 35,006 | 34,618 | 47,815 |
| 前受金収入 | 1,651,294 | 1,659,316 | 1,581,368 | 1,551,235 |
| その他の収入 | 676,056 | 534,159 | 138,691 | 191,687 |
| 資金収入調整勘定 | △ 1,686,014 | △ 1,749,069 | △ 1,788,641 | △ 1,713,049 |
| 前年度繰越支払資金 | 3,688,143 | 4,066,456 | 4,376,649 | 4,437,807 |
| 収入の部合計 | 8,754,095 | 9,268,032 | 9,088,843 | 9,563,183 |

| 収入の部 | 平成27年度 |
|-------------|-------------|
| 学生生徒等納付金収入 | 3,334,593 |
| 手数料収入 | 31,492 |
| 寄付金収入 | 4,486 |
| 補助金収入 | 317,294 |
| 資産売却収入 | 900,194 |
| 付随事業・収益事業収入 | 281,594 |
| 受取利息・配当金収入 | 85,598 |
| 雑収入 | 60,071 |
| 前受金収入 | 1,476,379 |
| その他の収入 | 403,803 |
| 資金収入調整勘定 | △ 1,645,927 |
| 前年度繰越支払資金 | 4,684,616 |
| 収入の部合計 | 9,934,193 |

| 支出の部 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 | 平成26年度 |
|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|
| 人件費支出 | 1,856,834 | 1,875,043 | 1,937,878 | 1,924,449 |
| 教育研究経費支出 | 1,211,367 | 1,170,135 | 1,163,884 | 1,090,539 |
| 管理経費支出 | 655,518 | 645,387 | 650,585 | 616,017 |
| 借入金等利息支出 | 18,851 | 17,989 | 16,548 | 15,081 |
| 借入金等返済支出 | 59,810 | 101,590 | 101,470 | 101,470 |
| 施設関係支出 | 174,927 | 56,870 | 55,301 | 15,757 |
| 設備関係支出 | 172,140 | 130,772 | 115,274 | 93,320 |
| 資産運用支出 | 29,811 | 888,834 | 564,464 | 889,271 |
| その他の支出 | 1,001,853 | 509,404 | 549,118 | 568,511 |
| 資金支出調整勘定 | △ 493,472 | △ 504,641 | △ 503,486 | △ 435,848 |
| 次年度繰越支払資金 | 4,066,456 | 4,376,649 | 4,437,807 | 4,684,616 |
| 支出の部合計 | 8,754,095 | 9,268,032 | 9,088,843 | 9,563,183 |

| 支出の部 | 平成27年度 |
|-----------|-----------|
| 人件費支出 | 1,915,980 |
| 教育研究経費支出 | 1,152,422 |
| 管理経費支出 | 600,721 |
| 借入金等利息支出 | 13,621 |
| 借入金等返済支出 | 101,470 |
| 施設関係支出 | 38,340 |
| 設備関係支出 | 91,957 |
| 資産運用支出 | 1,167,109 |
| その他の支出 | 462,567 |
| 資金支出調整勘定 | △ 463,767 |
| 翌年度繰越支払資金 | 4,853,773 |
| 支出の部合計 | 9,934,193 |

※平成27年度より学校法人会計基準改正により一部の様式が変更になったため、平成26年度までの計算書と別に記載しています。

学校法人 電子開発学園

経年比較

事業活動収支計算書

(単位:千円)

| 科 目 | | 平成27年度 | |
|---------------|----------|-------------|-----------|
| 教育活動収支 | 事業活動収入の部 | 学生生徒等納付金 | 3,334,593 |
| | | 手数料 | 31,492 |
| | | 寄付金 | 4,424 |
| | | 経常費等補助金 | 310,160 |
| | | 付随事業収入 | 281,594 |
| | | 雑収入 | 73,484 |
| | | 教育活動収入計 | 4,035,747 |
| | 事業活動支出の部 | 人件費 | 1,931,495 |
| | | 教育研究経費 | 1,399,456 |
| | | 管理経費 | 635,738 |
| 徴収不能額等 | | 19,969 | |
| | 教育活動支出計 | 3,986,658 | |
| 教育活動収支差額 | | 49,089 | |
| 教育活動外収支 | 事業収入の部 | 受取利息・配当金 | 85,598 |
| | | その他の教育活動外収入 | 0 |
| | | 教育活動外収入計 | 85,598 |
| | 事業支出の部 | 借入金等利息 | 13,621 |
| | | その他の教育活動外支出 | 0 |
| | | 教育活動外支出計 | 13,621 |
| 教育活動外収支差額 | | 71,977 | |
| 経常収支差額 | | 121,066 | |
| 特別収支 | 事業収入の部 | 資産売却差額 | 156,756 |
| | | その他の特別収入 | 12,468 |
| | | 特別収入計 | 169,224 |
| | 事業支出の部 | 資産処分差額 | 6,657 |
| | | その他の特別支出 | 17,310 |
| | | 特別支出計 | 23,967 |
| 特別収支差額 | | 145,257 | |
| 基本金組入前当年度収支差額 | | 266,323 | |
| 基本金組入額合計 | | △143,992 | |
| 当年度収支差額 | | 122,331 | |
| 前年度繰越収支差額 | | 958,336 | |
| 翌年度繰越収支差額 | | 1,080,667 | |

(参考)

| | |
|---------|-----------|
| 事業活動収入計 | 4,290,569 |
| 事業活動支出計 | 4,024,246 |

※平成27年度より学校法人会計基準改正により消費収支計算書から事業活動収支計算書に変更になったため、平成26年度までの消費収支計算書と別に記載しています。

学校法人 電子開発学園

経年比較

消費収支計算書

(単位:千円)

| 消費収入の部 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 | 平成26年度 |
|----------|-----------|-----------|-----------|-----------|
| 学生生徒等納付金 | 3,608,758 | 3,662,895 | 3,633,125 | 3,380,897 |
| 手数料 | 36,674 | 35,547 | 32,602 | 30,980 |
| 寄付金 | 9,565 | 6,201 | 13,673 | 4,193 |
| 補助金 | 383,295 | 412,261 | 439,714 | 398,867 |
| 資産運用収入 | 36,209 | 34,947 | 69,050 | 74,404 |
| 資産売却差額 | - | 44,974 | - | 76,740 |
| 事業収入 | 228,911 | 174,147 | 166,135 | 261,230 |
| 雑収入 | 80,696 | 38,092 | 53,003 | 57,746 |
| 帰属収入合計 | 4,384,108 | 4,409,064 | 4,407,302 | 4,285,057 |
| 基本金組入額合計 | △ 102,613 | △ 227,753 | △ 219,355 | △ 189,936 |
| 消費収入の部合計 | 4,281,495 | 4,181,311 | 4,187,947 | 4,095,121 |

| 消費支出の部 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 | 平成26年度 |
|--------------|-----------|-----------|-----------|-----------|
| 人件費 | 1,903,674 | 1,920,959 | 1,994,278 | 1,978,485 |
| 教育研究経費 | 1,471,814 | 1,439,891 | 1,437,458 | 1,344,741 |
| 管理経費 | 712,078 | 693,345 | 698,649 | 657,361 |
| 借入金等利息 | 18,851 | 17,989 | 16,548 | 15,081 |
| 資産処分差額 | 6,135 | 4,931 | 10,651 | 3,186 |
| 徴収不能引当金繰入額等 | 33,869 | 22,363 | 26,466 | 25,948 |
| 消費支出の部合計 | 4,146,421 | 4,099,478 | 4,184,050 | 4,024,802 |
| 当年度消費収入超過額 | 135,074 | 81,833 | 3,897 | 70,319 |
| 前年度繰越消費収入超過額 | 664,006 | 799,080 | 880,913 | 884,810 |
| 基本金取崩額 | 0 | 0 | 0 | 3,207 |
| 翌年度繰越消費収入超過額 | 799,080 | 880,913 | 884,810 | 958,336 |

学校法人 電子開発学園

経年比較

貸借対照表

(単位:千円)

| | 平成23年度末 | 平成24年度末 | 平成25年度末 | 平成26年度末 | 平成27年度末 |
|-------------|------------|------------|------------|------------|------------|
| 固定資産 | 10,377,688 | 10,325,688 | 10,297,414 | 10,121,402 | 10,185,818 |
| 流動資産 | 4,181,675 | 4,523,936 | 4,624,113 | 4,874,244 | 5,004,705 |
| 資産の部合計 | 14,559,363 | 14,849,624 | 14,921,527 | 14,995,646 | 15,190,523 |
| 固定負債 | 1,241,032 | 1,178,364 | 1,085,301 | 1,018,761 | 947,867 |
| 流動負債 | 2,217,878 | 2,261,221 | 2,202,936 | 2,083,339 | 2,082,787 |
| 負債の部合計 | 3,458,910 | 3,439,585 | 3,288,237 | 3,102,100 | 3,030,654 |
| 基本金 | 10,301,373 | 10,529,126 | 10,748,480 | 10,935,210 | 11,079,202 |
| 繰越収支差額 | 799,080 | 880,913 | 884,810 | 958,336 | 1,080,667 |
| 純資産の部合計 | 11,100,453 | 11,410,039 | 11,633,290 | 11,893,546 | 12,159,869 |
| 負債及び純資産の部合計 | 14,559,363 | 14,849,624 | 14,921,527 | 14,995,646 | 15,190,523 |

※平成27年度より学校法人会計基準改正により改正後の様式に組替えて表示しています。

学校法人 電子開発学園
財務比率比較

| 比率名 | 計算式 | 評価 | 平成27年度 |
|------------|---|----|--------|
| 事業活動収支差額比率 | $\frac{\text{基本金組入前当年度収支差額}}{\text{事業活動収入}}$ | △ | 6.2% |
| 基本金組入後収支比率 | $\frac{\text{事業活動支出}}{\text{事業活動収入} - \text{基本金組入額}}$ | ▼ | 97.0% |
| 学生生徒等納付金比率 | $\frac{\text{学生生徒等納付金}}{\text{経常収入}}$ | ～ | 80.9% |
| 人件費比率 | $\frac{\text{人件費}}{\text{経常収入}}$ | ▼ | 46.9% |
| 教育研究経費比率 | $\frac{\text{教育研究経費}}{\text{経常収入}}$ | △ | 34.0% |
| 管理経費比率 | $\frac{\text{管理経費}}{\text{経常収入}}$ | ▼ | 15.4% |
| 流動比率 | $\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$ | △ | 240.3% |
| 負債比率 | $\frac{\text{総負債}}{\text{純資産}}$ | ▼ | 24.9% |
| 純資産構成比率 | $\frac{\text{純資産}}{\text{負債} + \text{純資産}}$ | △ | 80.0% |
| 基本金比率 | $\frac{\text{基本金}}{\text{基本金要組入額}}$ | △ | 92.9% |

※1 評価欄の記号「△ 高い値がよい」、「▼ 低い値がよい」、「～どちらともいえない」

※平成27年度より学校法人会計基準改正により財務比率が変更のため、平成26年度までの財務比率比較と別に記載しています。

学校法人 電子開発学園

財務比率比較

| 比率名 | 計算式 | 評価 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 | 平成26年度 |
|------------|---|----|--------|--------|--------|--------|
| 帰属収支差額比率 | $\frac{\text{帰属収入} - \text{消費支出}}{\text{帰属収入}}$ | △ | 5.4% | 7.0% | 5.1% | 6.1% |
| 消費収支比率 | $\frac{\text{消費支出}}{\text{消費収入}}$ | ▼ | 96.8% | 98.0% | 99.9% | 98.3% |
| 学生生徒等納付金比率 | $\frac{\text{学生生徒等納付金}}{\text{帰属収入}}$ | ～ | 82.3% | 83.1% | 82.4% | 78.9% |
| 人件費比率 | $\frac{\text{人件費}}{\text{帰属収入}}$ | ▼ | 43.4% | 43.6% | 45.2% | 46.2% |
| 教育研究経費比率 | $\frac{\text{教育研究経費}}{\text{帰属収入}}$ | △ | 33.6% | 32.7% | 32.6% | 31.4% |
| 管理経費比率 | $\frac{\text{管理経費}}{\text{帰属収入}}$ | ▼ | 16.2% | 15.7% | 15.9% | 15.3% |
| 流動比率 | $\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$ | △ | 188.5% | 200.1% | 209.9% | 234.0% |
| 負債比率 | $\frac{\text{総負債}}{\text{自己資金}} ※1$ | ▼ | 31.2% | 30.1% | 28.3% | 26.1% |
| 自己資金構成比率 | $\frac{\text{自己資金}}{\text{総資金}} ※2$ | △ | 76.2% | 76.8% | 78.0% | 79.3% |
| 基本金比率 | $\frac{\text{基本金}}{\text{基本金要組入額}}$ | △ | 89.1% | 89.9% | 91.1% | 92.1% |

※1 自己資金＝基本金＋消費収支差額

※2 総資金＝負債＋基本金＋消費収支差額

※3 評価欄の記号「△ 高い値がよい」、「▼ 低い値がよい」、「～どちらともいえない」

学校法人会計の特徴や企業会計との違い

1. 学校法人会計の特徴

学校法人の目的は教育・研究という公共性の高い活動を行うことにあり、企業のように営利を目的とすることができません。この中で学校法人は特色のある教育理念を実現し、その活動を継続しなければなりません。

企業会計は収益と費用からその経営成績(利益・損失)を知ることになりますが、学校法人会計は計算書類によって教育・研究活動が円滑に遂行されたか否かを知ることにあります。

教育・研究活動を円滑に遂行するために資金等を管理するだけでなく、財務状況を正確に把握し、健全な経営をしなければなりません。そのために予算制度が必要になっています。

国または地方公共団体から補助金の交付を受ける学校法人は「学校法人会計基準」に従い、会計処理を行い、計算書類を作成します。計算書類として「資金収支計算書」、「活動区分資金収支計算書」、「事業活動収支計算書」、「貸借対照表」の作成が義務付けられています。

(1) 資金収支計算書

① 企業会計にはない計算書で、当該会計年度に行ったすべての教育研究等の諸活動に関するすべての資金の収入及び支出を明らかにします。

② 当該会計年度の支払資金の収入と支出について、そのてん末を明らかにします。

支払資金とは日常の諸活動を行う上でその増減が発生するもので具体的には現金、預金等が該当します。主な支払資金の増加としては学生・生徒等の授業料等の入金、国・地方公共団体の補助金等の入金、寄付金及び借入金等の入金等があり、これらは学校法人の資金の源泉となるものです。支払資金の減少としては教職員の人件費、教育研究経費・管理経費の支払、借入金の返済等があります。

(2) 活動区分資金収支計算書

学校法人会計基準の一部改正により新たに作成する計算書類です。

資金収支計算書を次に掲げる3つの活動区分ごとに区分し、活動ごとの資金の流れを明らかにします。

企業会計でいえばキャッシュフロー計算書に相当します。

- ・教育活動: キャッシュベースでの本業の教育活動の収支状況を見ることができます。
- ・施設整備等活動: 施設設備の購入があったか、財源がどうだったかを見ることができます。
- ・その他の活動: 借入金の収支、資金運用の状況等、主に財務活動を見ることができます。

(3) 事業活動収支計算書

企業会計では損益計算書にあたりますが、学校法人では営利目的ではなく、収支均衡を目的とします。

① 当該会計年度の次に掲げる活動に対応する事業活動収入及び事業活動支出の内容及び、基本金組入後の均衡の状態を明らかにします。

- ・教育活動(教育活動収支)
- ・教育活動以外の経常的な活動(教育活動外収支)
- ・上記活動以外の活動(特別収支)

② 事業活動収入は、当該会計年度の学校法人の負債とならない収入を計算し、事業活動支出は、当該会計年度において消費する資産の取得価額及び当該会計年度における用役の対価に基づいて計算します。事業活動収支計算は、①に掲げる活動ごとに計算した事業活動収入と事業活動支出を対照して行うとともに、事業活動収入の額から事業活動支出の額を控除し、その残額から基本金組入額を控除して行います。

(4)貸借対照表

当該年度末における資産、負債、純資産(基本金・繰越収支差額)を把握し、学校法人の財政状態を明らかにするものです。

各科目の説明

資金収支計算書

| 科 目 | 説 明 |
|-------------|--|
| 【 収 入 の 部 】 | |
| 学生生徒等納付金収入 | 学生・生徒から納付される授業料・入学金・実験実習料・施設設備費等 |
| 手数料収入 | 入学試験のために徴収する入学検定料や試験料および在学証明書・成績証明書等の証明書発行のために徴収する収入です。 |
| 寄付金収入 | 土地、建物等の現物寄付金を除いた用途指定のある特別寄付金、用途指定のない一般寄付金の収入です。 |
| 補助金収入 | 国、地方公共団体および、これに準ずる機関から交付される補助金です。 |
| 資産売却収入 | 固定資産(機器・備品等、車輛および有価証券等)の資産売却による収入です。 |
| 付随事業・収益事業収入 | 寄宿舎等教育活動に付随する活動に係る事業や外部から委託を受けた試験、研究等による収入です。 |
| 受取利息・配当金収入 | 預金、貸付金、有価証券等の利息、配当金等の収入です。 |
| 雑収入 | 固定資産に含まれない物品の売却収入、その他学校法人に帰属する上記の各収入以外の収入です。 |
| 前受金収入 | 翌年度入学の学生、生徒等に係る学生生徒等納付金収入その他の前受金収入です。 |
| その他の収入 | 長期預金繰入、前期末未収入金、長期貸付金回収、預り金受入、立替金回収、仮払金、差入保証金回収、預託金回収等の収入です。 |
| 資金収入調整勘定 | 資金の受入れが当年度ではない期末未収入金と以前において納入された前期末前受金を調整します。 |
| 【 支 出 の 部 】 | |
| 人件費支出 | 教職員に支給する本棒、期末手当、及びその他の手当並びに所定福利費、役員報酬、退職金です。 |
| 教育研究経費支出 | 教育研究のために要する経費です。(学生・生徒募集に要する経費は除きます) 教育研究経費は消耗品費、光熱水道費、旅費交通費、奨学費、通信運搬費、印刷製本費、出版物費、修繕費、損害保険料、賃借料、諸会費、会議費、報酬・委託・手数料、雑費等があります。 |
| 管理経費支出 | 教育研究経費以外の経費です。 管理経費は消耗品費、光熱水道費、旅費交通費、通信運搬費、印刷製本費、出版物費、修繕費、損害保険料、賃借料、公租公課、広報費、諸会費、会議費、渉外費、報酬・委託・手数料、雑費等があります。 |
| 借入金等利息支出 | 日本私立学校振興・共済事業団及び銀行等からの借入金利息の支出です。 |
| 借入金等返済支出 | 日本私立学校振興・共済事業団及び銀行等からの借入金返済の支出です。 |
| 施設関係支出 | 土地、建物、構築物等の固定資産取得のための支出です。資金運用の目的で取得するものは除きます。 |
| 設備関係支出 | 教育研究用機器備品、管理用機器備品、図書、車輛、ソフトウェア等の支出です。 |
| 資産運用支出 | 有価証券および長期預金の取得、退職給与引当特定資産に繰入するための支出です。 |
| その他の支出 | 前期末未払金、長期貸付金支払、預り金支払、立替金支払、差入保証金支払、預託金支払、前払金支払等の支出です。 |
| 資金支出調整勘定 | 資金の支払いが当年度ではない期末未払金と前年度末に支払が完了した前期末前払金を調整します。 |

事業活動収支計算書

| 科 目 | 説 明 |
|---------------------------|--|
| 【 教 育 活 動 収 支 】 | |
| 学 生 生 徒 等 納 付 金 | 資金収支計算書の学生生徒等納付金収入と同じです。 |
| 手 数 料 | 資金収支計算書の手数料収入と同じです。 |
| 寄 付 金 | 資金収支計算書の寄付金から施設設備寄付金を除いたものです。 |
| 経 常 費 等 補 助 金 | 資金収支計算書の補助金収入から施設設備補助金を除いたものです。 |
| 付 随 事 業 収 入 | 資金収支計算書の付随事業・収益事業収入と同じです。 |
| 雑 収 入 | 資金収支計算書の雑収入のほか退職給与引当金戻入額等を含みます。 |
| 人 件 費 | 教職員人件費、役員報酬は資金収支計算書と同じですが、退職金は退職給与引当金繰入額を含みます。 |
| 教 育 研 究 経 費 | 資金収支計算書の教育研究経費のほか減価償却額等を含みます。 |
| 管 理 経 費 | 資金収支計算書の管理経費のほか減価償却額等を含みます。 |
| 減 価 償 却 額 | 建物、構築物、機械装置、器具備品、車輛等の固定資産は時間を経て使用を続けることにより価値が減少していきます。このような資産を減価償却資産といい、その使用可能期間(耐用年数)にわたり、その資産の価値減少相当額(減価償却費)を費用に計上します。土地は除きます。 |
| 徴 収 不 能 額 等 | 金銭債権のうち、徴収不能の見込額を徴収不能引当金に繰入れます。金銭債権が徴収不能になったとき、徴収不能引当金を設けていない場合または、その額が徴収不能引当金残高を超えている場合は徴収不能額として計上します。 |
| 教 育 活 動 収 支 差 額 | 教育活動収入計から教育活動支出計を差引いた額です。 |
| 【 教 育 活 動 外 収 支 】 | |
| 受 取 利 息 ・ 配 当 金 | 資金収支計算書の受取利息・配当金収入と同じです。 |
| 借 入 金 等 利 息 | 資金収支計算書の借入金等利息支出と同じです。 |
| 教 育 活 動 外 収 支 差 額 | 教育活動外収入計から教育活動外支出計を差引いた額です。 |
| 経 常 収 支 差 額 | 教育活動収入差額と教育活動外収支差額を加算した額です。 |
| 【 特 別 収 支 】 | |
| 資 産 売 却 差 額 | 資産を売却した際に、その資産の帳簿価額の超過額を計上します。 |
| そ の 他 の 特 別 収 入 | 施設設備の拡充等のための寄付金および補助金、施設設備の受贈、過年度修正額等の収入です。 |
| 資 産 処 分 差 額 | 帳簿残高が、その資産の売却収入金額を超える場合のその超過額をいい、除却損又は廃棄損を含みます。 |
| そ の 他 の 特 別 支 出 | 退職給与引当金特別繰入額、過年度修正額等の支出です。 |
| 特 別 収 支 差 額 | 特別収入計から特別支出計を差引いた額です。 |
| 基 本 金 組 入 前 当 年 度 収 支 差 額 | 経常収支差額に特別収支差額を加算した額です。 |
| 基 本 金 組 入 額 | 第1号基本金、第2号基本金、第3号基本金、第4号基本金の組入額です。 |
| 当 年 度 収 支 差 額 | 基本金組入前当年度収支差額から基本金組入額を差引いた額です。 |
| 翌 年 度 繰 越 収 支 差 額 | 当年度収支差額に前年度繰越収支差額を加算した額です。 |
| 事 業 活 動 収 入 計 | 教育活動収入計、教育活動外収入計、特別収入計を加算した額です。 |
| 事 業 活 動 支 出 計 | 教育活動支出計、教育活動外支出計、特別支出計を加算した額です。 |

貸借対照表

| 科 目 | 説 明 |
|--|--|
| <p>【 資 産 の 部 】</p> <p>教育研究用機器備品</p> <p>管理用機器備品</p> <p>建設仮勘定</p> <p>退職給与引当特定資産</p> <p>ソフトウェア</p> <p>有 価 証 券</p> <p>長 期 預 金</p> <p>現 金 預 金</p> | <p>教育研究用の機械装置、備品等を資産に計上します。</p> <p>教育研究用以外の機械装置、備品等を資産に計上します。</p> <p>建設中又は製作中の有形固定資産(工事前払金、手付金等を含む)です。完成時に建設仮勘定から建物等の適切な勘定科目に振替えます。</p> <p>退職金の支払に充てるための資金です。</p> <p>将来の収入獲得又は支出削減が確実であると認められる場合にソフトウェアの取得に要した額を資産に計上します。</p> <p>長期に保有する有価証券を「その他の固定資産」に計上します。一時的な保有を目的とするものは、「流動資産」に計上します。</p> <p>決算日の翌日から起算して1年を越えて満期が到来する預金等です。</p> <p>現金(通貨・小切手・郵便為替等)、預金(金融機関に対する預け金)です。「資金収支計算書の翌年度繰越支払資金」の金額と一致します。</p> |
| <p>【 負 債 の 部 】</p> <p>長 期 借 入 金</p> <p>退 職 給 与 引 当 金</p> <p>長 期 未 払 金</p> <p>未 払 金</p> <p>前 受 金</p> <p>預 り 金</p> | <p>その期限が貸借対照表日後1年を超えて到来するものです。</p> <p>退職金支給規程等に基づき設定する退職給与引当金です。</p> <p>通常取引以外から生じた支払金額の未払金のうち支払期日が1年を超える場合に計上します。(機器備品等のリース等)</p> <p>当年度の債務で、まだ支払が終わらないものです。</p> <p>翌年度収入に属するもので、当年度に収納されたものです。</p> <p>教職員の源泉所得税、社会保険料等、学校法人の収入にならない、他に支払うための一時的な金銭の受入額です。</p> |
| <p>【 純 資 産 の 部 】</p> <p>基 本 金</p> <p>翌年度繰越収支差額</p> | <p>学校法人が諸活動の計画に基づき、教育研究の維持・充実に必要な資産を継続的に保持するために、収入から組入れた金額で、第1号基本金から第4号基本金があります。</p> <p>第1号基本金:学校法人が設立当初に取得した固定資産で教育の用に供されるものの価格又は新たな学校の設置もしくは既設の学校の拡大もしくは教育の充実のために取得した固定資産の額</p> <p>第2号基本金:学校法人が新たな学校の設置又は既設の学校の拡大もしくは教育の充実向上のために将来取得する固定資産の取得に充てる金銭その他の資産の額</p> <p>第3号基本金:基金として継続的に保持し、かつ運用する金銭その他の資産の額</p> <p>第4号基本金:恒常的に保持すべき資金として別に文部科学大臣が定める額</p> <p>事業活動収支計算書の当年度収支差額に前年度繰越収支差額を加算した額です。</p> |